

「対話のある学び」の充実に向けた指導の工夫 ～ NIE による思考力・判断力・表現力の向上を通して～

魚沼市立広神中学校

1 学校の概要

魚沼市立広神中学校（小森一秀校長、生徒数 146 人）は、各学級 2 クラスで編制される中規模の学校であり、学業のみならず、各種行事や部活動、クラブ活動も盛んな学校である。校区は魚沼市東部に位置し、山岳や河川の自然環境に囲まれた地域である。旧広神村の中心として形成されてきた地域で、四季の変化がはっきりした気候のもとで生活・農業活動が営まれている。水田をはじめとする農地や山林が多く、地域の景観を特色としている。また、地域内には高原のコスモス園などの自然景観地もあり、地元の人々が四季折々の自然に親しんでいる。広神中学校はこうした地域の中で、生徒が地域の自然や文化と関わりを持ちながら学んでいる。今年度より、「主体的に考え行動して、自ら幸せな人生を作り出そう！」という重点目標を掲げ、その実現に向けて日々の教育活動を営んでいる。



2 NIE 実践のねらい

令和 3 年の中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、主体的・対話的で深い学びを実現するために、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる必要性が示されている。これを踏まえ、本校では「関わり合い」をテーマに研究を重ね、温かい学級づくりを基盤として、他者と関わる力の育成に取り組んできた。

一方で、本校生徒の学力や学習状況を見ると、認知能力測定（NINO）において数的能力や言語能力に課題が見られ、全国学力・学習状況調査や全国標準学力検査（NRT）、においても、全国平均よりも低く、アンダーアチーバーの割合が高い傾向が明らかになっている。対話の基礎となる知識や語彙の不足により、意見交流の場面において、根拠が不十分な発言や、論理的に表現しきれない姿が課題として見られる。

こうした実態を踏まえ、「対話のある学び」を質的に充実させるための方策として、本校では NIE の推進に着目した。新聞は、取材・編集・確認といった過程を経て記事が掲載されており、ファクトチェックがなされた信頼性の高い情報源である。そのため、対話の材料として適しており、記事を根拠に意見を交流することで、意見の客観性が保たれ、対話をより深めることができると考えられる。また、論理的に整理された新聞記事を活用することは、生徒の表現力の育成にも寄与することが期待される。

そこで本校では、NIEの実践を進めるにあたり、生徒が日常的に新聞や各種メディアとどのように関わっているかを把握するため、9月に新聞に関するアンケート調査を実施した。その結果、「家で定期的に新聞を購読している」と回答した生徒は40.8%で、全国平均の50.1%（新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査、2025」）を約10ポイント下回っていた（図1）。また、購読家庭の生徒のうち74.3%が「ほぼ読まない」と回答しており（図2）、家庭で新聞を購読していても、実際に読む機会は限られていることが明らかになった。

一方、「情報を得るために利用するメディア」では、「インターネット」が58.4%と最も多く、「新聞」を選んだ生徒は0.8%にとどまった（図3）。このことから、生徒の情報収集がスマートフォン等のデジタル端末に大きく依存している実態がうかがえる。

しかし、インターネットによる情報収集は、利用者の興味や関心に応じて情報が選別される特性をもつため、特定の考え方や価値観に偏りやすいという課題がある。検索履歴等に基づいて情報が表示される「フィルターバブル」や、似た意見が循環する「エコーチェンバー」により、多様な視点に触れる機会が減少し、社会の出来事を一面的に捉えてしまうおそれがある。こうした状況を踏まえると、生徒が多様な情報に主体的に向き合い、その信頼性や妥当性を批判的に吟味する力、すなわちメディアリテラシーの育成は喫緊の課題である。

これに対して新聞は、多様な分野の記事を一覧できる「一覧性」や、偶然の記事との出会いによって関心の幅を広げる「窓口性」を備えている。さらに、学習指導要領で重視されている言語活動の充実の観点からも、新聞記事は、資料や情報を基に自分の考えを形成し、筋道を立てて表現する力を育成する上で高い教育的価値をもつ教材である。実社会の事象を扱う新聞を活用することで、学びを生活や社会と結び付け、「深い学び」へとつなげることができる。

以上を踏まえ、本校では、NIEを新聞を読む活動にとどめるのではなく、生徒同士が確かな根拠を基に考えを交流し、互いの考えを深め合う「対話のある学び」を充実させるための指導の工夫として位置づけている。NIEによる学習過程を通して、思考力・判断力・表現力の向上を図り、生徒一人一人が主体的に考え、対話を通して学びを深める授業づくりを継続的に推進していく。

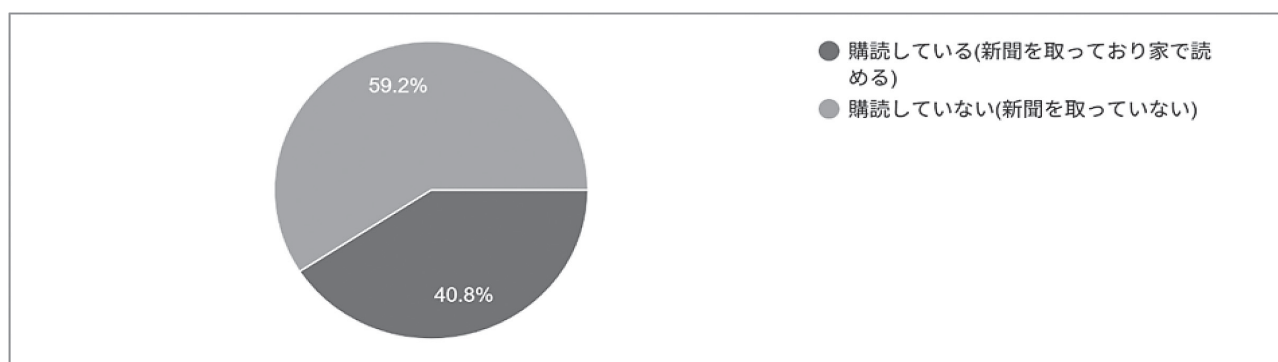


図1 家庭の新聞購読率

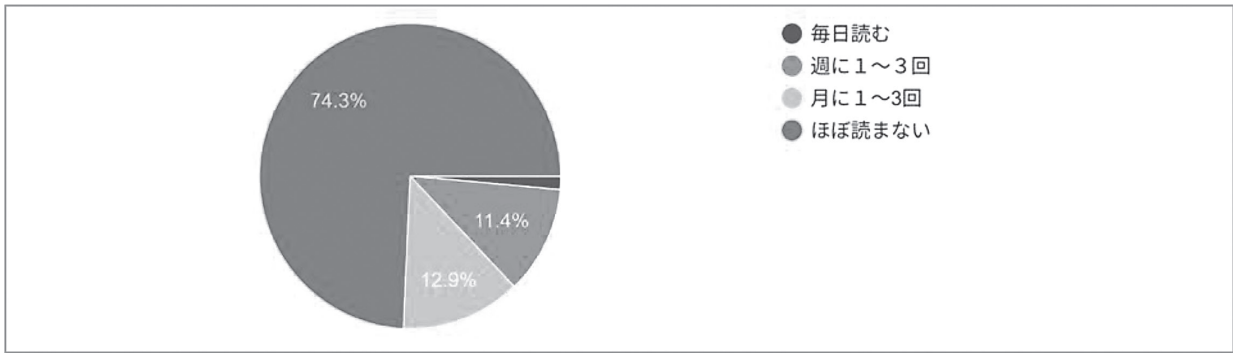


図2 新聞をよむ頻度

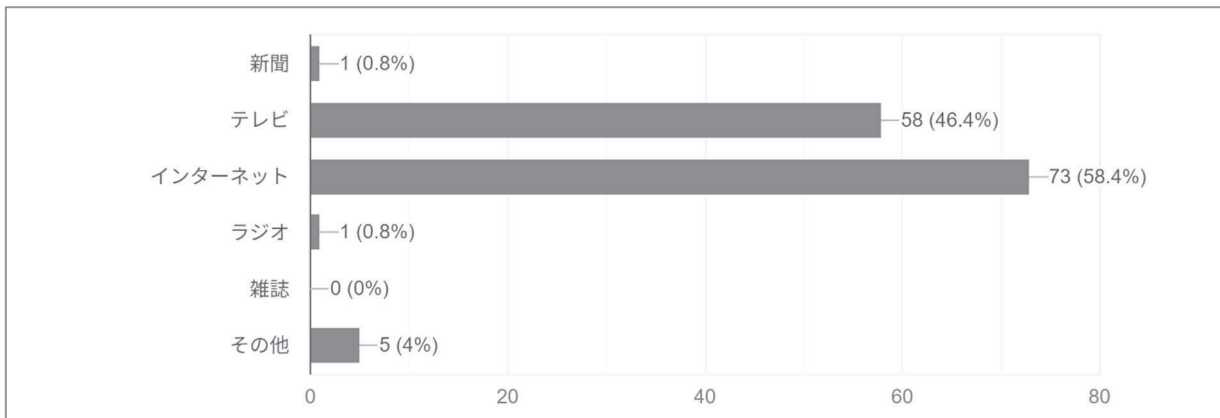


図3 情報を得るために利用するメディア

3 本年度の実践の概要

(1) ウィークリーNIE

朝活動の10分間を活用し、「ウィークリーNIE」を実施した。毎週月曜日の朝、タブレット端末で配信された新聞記事を読み、5W1Hに基づいて内容を要約した上で、自分の意見や感想をワークシートにまとめる(図4)。

記事を根拠として自分の考えを整理し、論理的に表現することを通して、思考力・判断力・表現力の育成をねらいとした。優れた作品は掲示し、他学年とも共有することで、学び合いの機会を設けた(図5)。記事の選定は全職員のローテーションで行い、当番の職員が担当する教科の見方・考え方と関連する内容を扱うことで、生徒が多様な視点に触れられるようにすると共に、確かな根拠に基づいて意見を形成する力を育むことを目指した。



図4 ウィークリーNIEの様子



図5 ワークシートの校内掲示の様子

(2) 校長室前 NIE コーナーの設置

校長室前に、新聞記事に関する意見・感想募集コーナーを設置した。校長が選定した新聞記事に対し、生徒や職員が自由に意見や感想を付箋に書き込んだり、自分の考えに近い意見にシールを貼ったりする活動である。多様な意見を可視化することで、生徒の興味・関心を広げるとともに、他者の考えに触れながら自分の考えを見つめ直す機会とした。

(3) 各教科における NIE 実践

生徒が新聞を「読む」だけでなく、「根拠として活用し、対話を通して考えを深める」ことを目的として、各教科および総合的な学習の時間で新聞を活用した。国語科では、「わたしの主張作文」の学習において、新聞記事を基にテーマへの関心を広げ、記事内容を自分の意見の根拠として活用した。社会的事象を題材とすることで、客観的な資料に基づき、論理的に主張を構成する学習となった(図6)。総合的な学習の時間では、生徒が自ら選んだ新聞記事を基に、切り抜きや掲示物を作成した。これにより、社会問題に主体的に向き合い、調べた内容を分かりやすく発信する力を育成した(図7)。また、社会科では市が主催する「中学生議会」に向けた質問作成の場面で新聞を活用し、他自治体の取組や事例を調査した。生徒は記事を根拠に地域の現状を分析し、より実現可能で説得力のある提案をまとめることができた。

これらの実践を通して、生徒は「新聞を読む」段階から、「新聞を活かして考え、対話する」段階へと意識を高め、社会の出来事を多面的に捉える力を身に付けてきている。今後も NIE を、思考力・判断力・表現力を育成し、「対話のある学び」を充実させるための学びの基盤として、継続的に推進していく。

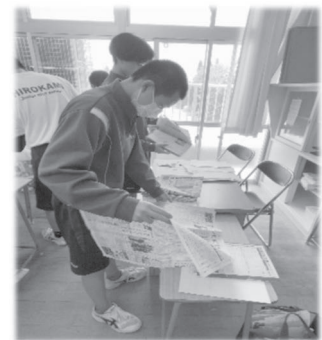


図6 国語科の実践の様子

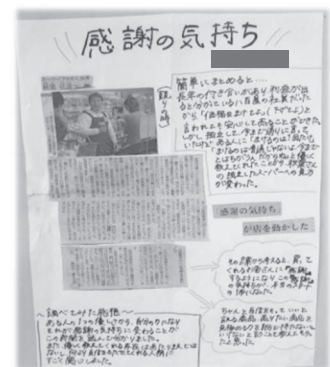


図7 総合的な学習の時間の掲示物

4 実践例

社会科における実践（第3学年社会科 公民的分野）

単元名	第3章 私たちの暮らしと民主政治 1節 民主政治と日本政治 (教育出版 中学社会 公民 ともに生きる)
学習課題	「インターネットの情報を、新聞を使ってチェックし、誤っている情報について2人以上に説明しよう」
実践の概要	新聞を用いたファクトチェックを通して、メディアリテラシーを高め、根拠に基づいて考え、対話する力の育成を目指し、SNS上の政治情報と新聞記事を比較し、情報の正誤を検証する。

本実践は、新聞を活用したファクトチェックの学習を行ったものである。導入では、宮城県知事選挙を例にインターネット上に拡散されている政治に関する不確かな情報が拡散されていることの危険性を示した。加えて、宮城県知事選の際に河北新報によるファクトチェックの記事が掲載されたことに触れ、日常的に接している情報の真偽を主体的に考える課題意識を喚起した。次に、生徒は提示された二つのSNSの情報(石破元首相の発言を切り取った動画、高市首相の演説を切り取った動画)のうち、興味のある題材を選び、主張や内容、投稿者はどのようなメッセージを伝えたいかをワークシートに整理した。その後、同じテーマを扱った新聞記事を読み、インターネットの情報が事実に基づいているかを確認した。新聞記事のどの記述を根拠に判断したのかを明確にししながら、情報の正誤やその理由をワークシートにまとめさせた。教師は机間巡視を行い、新聞記事の読み取り方や、事実と意見の区別について必要に応じて助言を行った。活動の後半では、同じ情報を選んだ生徒同士でペアをつくり、調査した内容や判断の根拠について説明し合った。続いて、異なる情報を選んだ生徒とも説明を行い、自分とは異なる視点に触れる機会を設けた。説明の際には、「新聞で確認した結果、～と分かった。なぜなら…」といった言い方を示し、根拠を明確にした表現を意識させた。まとめでは、学習の振り返りを行い、インターネットで情報を得る際に注意すべき点や、新聞など複数の情報源で確認することの重要性について考えさせた。本実践を通して、生徒は新聞を根拠として活用しながら情報の信憑性を判断し、対話を通して考えを深める経験を積むことができた。

生徒が読んだ新聞記事

①【ファクトチェック】「首相がCM中にアナを恫喝「舐めない方がいい」

2025年7月8日 琉球新報

②高市早苗氏「ワークライフバランスという言葉は捨てる」自民党新総裁に選ばれあいさつ

2025年10月4日 東京新聞



図8 授業の様子

5 成果

(1) 成果

前述のとおり、本校生徒の新聞購読率は約4割にとどまり、購読家庭の生徒においても、情報収集の中心はインターネットやテレビであり、日常的に新聞に触れる機会は少ない実態があった。こうした状況に対し、各教室前廊下への新聞の配置、朝活動の時間を活用したウィークリーNIEを継続的に実施したことで、生徒が定期的に新聞記事に触れる機会を確保することができた。また、記事の選定を全職員のローテーションで行い、全校体制でNIEに取り組んだことで、特定の分野に偏らず、各教科の見方・考え方に関わる多様な内容の記事に触れることが可能となった。

3年社会科公民分野における実践では、新聞を活用したファクトチェックの学習を通して、生徒はSNS上の情報には、投稿者の意図によって一部が切り取られていたり、根拠が不十分であったりする場合があることに気付くことができた。その結果、情報をそのまま受け取るのではなく、より信頼性の高い新聞などのメディアや、複数の情報源を比較・確認しながら判断することの重要性を理解する姿が見られた。



図9 廊下の新聞を読む生徒

(2) 課題

今年度の取組について、課題は大きく二点挙げられる。

一点目は、ウィークリーNIEの取組の在り方についてである。継続的に実施する中で、一定の定着は見られた一方、活動が形式化し、学習のマンネリ化を招くおそれがあるという意見もあがった。今後は、生徒の主体性をより一層高める工夫が求められる。例えば、現在は学級担任がワークシートを確認し掲示しているが、生徒同士で優れたワークシートを選出し、その理由を共有する活動を取り入れることで、評価の視点を学習に生かすことが考えられる。また、記事の選定についても、職員による選定に加え、生徒会役員や専門委員長などが選定する仕組みを導入することで、生徒の関心や問題意識をより反映したNIE活動へと発展させることができると考えられる。

二点目は、各教科におけるNIE実践の蓄積と共有である。今年度は、各教科・各学年において新聞を活用した実践が行われたものの、その内容や成果が十分に共有されず、教科担任ごとの散発的な取組にとどまっていた。来年度は、各教科におけるNIEの位置付けや実践計画を明確にするとともに、授業内容や生徒の様子、成果と課題について、職員用クラウド掲示板等を活用して共有する体制を整えたい。

以上の課題を踏まえ、校内での実践を組織的・継続的な取組へと発展させ、対話のある学びを基盤としたNIE教育の一層の充実を図っていく。

(北村 優介)